

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 江口 達夫
 (氏名) 福田 弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
 平成21年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,339	33.0	1,004	△7.1	1,090	△15.6	382	△53.5
20年3月期	13,041	1.9	1,081	17.7	1,293	17.8	822	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.99	—	3.4	6.5	5.8
20年3月期	30.05	—	7.3	8.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15百万円 20年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,377	11,241	60.8	408.47
20年3月期	15,020	11,306	75.3	414.41

(参考) 自己資本 21年3月期 11,175百万円 20年3月期 11,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,544	△1,722	702	2,313
20年3月期	647	△176	△500	1,790

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	272	33.3	2.4
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	246	64.3	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00 ～10.00	8.00 ～10.00		—	

(注) 22年3月期(予想) 配当性向(連結)につきましては、33.7%～42.1%を予想しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	28.5	650	2.3	700	0.6	450	51.0	16.45
通期	18,000	3.8	1,000	△0.5	1,100	0.8	650	70.0	23.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ユニテックフーズ株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ【企業集団の状況】をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、22ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,748,200株 20年3月期 29,748,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,388,841株 20年3月期 2,465,387株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,469	11.6	991	△4.7	1,088	△9.0	464	△27.3
20年3月期	12,960	1.6	1,040	17.1	1,195	14.3	638	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.98	—
20年3月期	23.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	15,607		10,287		65.9		376.01	
20年3月期	13,967		10,361		74.2		379.78	

(参考)自己資本 21年3月期 10,287百万円 20年3月期 10,361百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	11.7	550	△8.7	600	△10.0	350	7.0	12.79
通期	14,000	△3.2	900	△9.3	1,000	△8.1	550	18.5	20.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。
 なお、平成22年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の騰落や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の拡大による急激な株価下落や円高などにより、企業収益の悪化が広がり設備投資の減少や雇用情勢が厳しさを増す中で個人消費も減少するなど、昨年秋以降景気は急速な後退が続く状況となっております。

この様な厳しい経済環境の一方で食品の安全に係る事件が多発し「食の安全」への要請がさらに高まるなか、当社グループは、コンプライアンスはもとより食品会社として相応しい工場環境創りに努力し、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。

また、昨年5月、株式取得によりユニテックフーズ株式会社を子会社といたしました。同社とのシナジー効果を高め機能性素材分野での事業展開を拡大、加速すべく、共同研究やアプリケーション開発などに鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、ユニテックフーズ株式会社を連結したことにより売上高は、17,339百万円（前年同期比33.0%増）と大幅に増加しましたが、利益面では、営業利益1,004百万円（同7.1%減）、経常利益1,090百万円（同15.6%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損435百万円など総額546百万円を計上した結果、当期純利益は382百万円（同53.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場13.30セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、ブラジル・タイなどの生産国が豊作となったこと、さらに海上運賃の高騰で消費国が輸入を手控えたことから、砂糖相場は11セント半ばまで下落しました。一方、原油相場の140ドル（1バレル当たり）を超える上昇、また穀物相場もとうもろこしが史上最高値を付けるなど、他の商品相場の高騰が続きました。

しかしながら、サブプライムローン問題の影響を受けた米国の大手証券会社の破綻を機に世界中に金融不安が広まり、自動車産業を初め製造業は軒並生産を縮小、世界貿易量は激減、高騰していた海上運賃は大暴落となりました。

この様な状況下、砂糖相場も一旦は下落を見せましたが、インドの減産予測から世界の砂糖需給バランスは供給不足拡大が懸念され底堅い動きとなり、結局、現物相場は期初と略変わらず13.52セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場155円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、原油高騰によるエネルギーコストなどの上昇を受け、4月に出荷価格を6円、11月には原糖相場の上昇もあって、更に6円引き上げました。また、秋以降の実体経済の悪化により砂糖消費が急減する中、消費マインドに刺激を与えるべく3月に3円の値下げを実施し、164円で期末を迎えました。

国内の砂糖消費は春先以降、原材料費やガソリンの高騰、外食などの手控えもあり消費に影響を与える懸念があったものの、飲料メーカーなどの新たな需要もあって前年並みの荷動きで推移しました。しかしながら、秋以降急激な景気減速によって需要期の年末需要は盛り上がりや欠くこととなり、国内の砂糖消費は前年割れとなりました。

このような状況の中、当社は安定供給と顧客重視の営業に努め、販売量は業務用のグラニュー糖が増えたものの家庭用小袋の落ち込みにより前年並みとなりました。

この結果、精糖事業の売上高は12,044百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は798百万円（同2.8%増）となりました。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続き、脂肪代替機能を中心としたイヌリンの用途開発、認知度向上および副産品の販売価格向上に努めた結果、粉末製品は新規採用の増加により販売数量は前期比7.9%の増加となりましたが、健康食品向けの液製品の落ち込みによりイヌリン全体では前期比微増に留まりました。また、同部門の果汁を中心とする仕入商品は、原材料価格の急激な乱高下等によりユーザーの購買意欲が衰えたことから売上高は前期比41.1%減の大幅減となりました。

食品添加物部門は、自社商品開発の遅れから、受託業務中心に売上高は前年並みとなりました。

また、切花活力剤部門については、家庭用製品及び流通向け新製品の販路開拓に努力を傾けましたが、消費者の節約志向が強まる中、切花の消費環境は非常に厳しいものとなり、売上高は前期比5.6%減となりました。

なお、当連結会計年度よりユニテックフーズ株式会社が加わったことにより、機能性素材事業の売上高は、3,531百万円（前年同期比332.6%増）となりましたが、利益面では既存の部門が振るわず営業損失176百万円（前年同期営業損失78百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、マンション開発分譲事業は8月末に建物が竣工し、引き続き販売活動を行ってまいりましたが、消費者物価の上昇や雇用情勢の急速な悪化などから個人消費の減少を受け、住宅・マンションも買い控え傾向が強く、当連結会計年度末では残念ながら完売には至りませんでした。なお、既存物件の賃貸は順調に稼働し安定収益の確保に貢献しました。

この結果、不動産事業の売上高はマンション販売の売上を一部計上したこともあり、1,763百万円（前年同期比172.3%増）、営業利益577百万円（同1.9%増）となりました。

【次期の見通し】

次期のわが国経済は、景気低迷の長期化が懸念されるなか、企業収益や個人消費の回復には相当の時間を要すると思われまます。また、当社グループを取り巻く環境についても非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは営業力の強化により顧客満足度を高め、さらにコスト削減を推進し、グループ全体の体質強化を図ってまいります。

以上の結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高18,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22.3%増加し18,377百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得によって子会社となりましたユニテックフーズ株式会社の新規連結によるものであります。

(イ) 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ51.1%増加し8,043百万円となりました。これは主として新規連結による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.6%増加し10,334百万円となりました。これは主として投資有価証券が時価下落により減少したものの、新規連結子会社の株式取得にて発生したのれんの計上による増加等によるものであります。

(ロ) 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ104.3%増加し4,215百万円となりました。これは主として新規連結による買掛金の増加及び短期借入金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ76.9%増加し2,921百万円となりました。これは主に長期借入金の新規借入によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し11,241百万円となりました。これは主としてその他有価証券の時価下落による評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より14.5%減少し60.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、2,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,544百万円（前年同期比138.3%増）となりました。これは主として預け金の減少によるもの等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,722百万円（前年同期比875.3%増）となりました。これは主として新規連結子会社の株式取得等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、702百万円（前年同期500百万円使用）となりました。これは主として長期借入金の新規借入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	72.7	73.5	75.3	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	58.2	58.0	50.9	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	59.0	1.7	5.5	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	47.2	15.1	33.5	30.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE(自己資本配当率)3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益は大きく減少したものの、安定配当の維持の観点から前期の1株当たり10円に対し、1円減配の、1株当たり9円と致します。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり8～10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機構）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,219百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(不動産市況の動向)

不動産事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落、及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社)によって構成されております。なお、子会社のユニテックフーズ株式会社は平成20年5月27日に株式取得により、当連結会計年度から当社の子会社となっております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

イ. 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

当社において機能性食品素材「イヌリン」の製造販売、及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

ハ. 切花活力剤部門

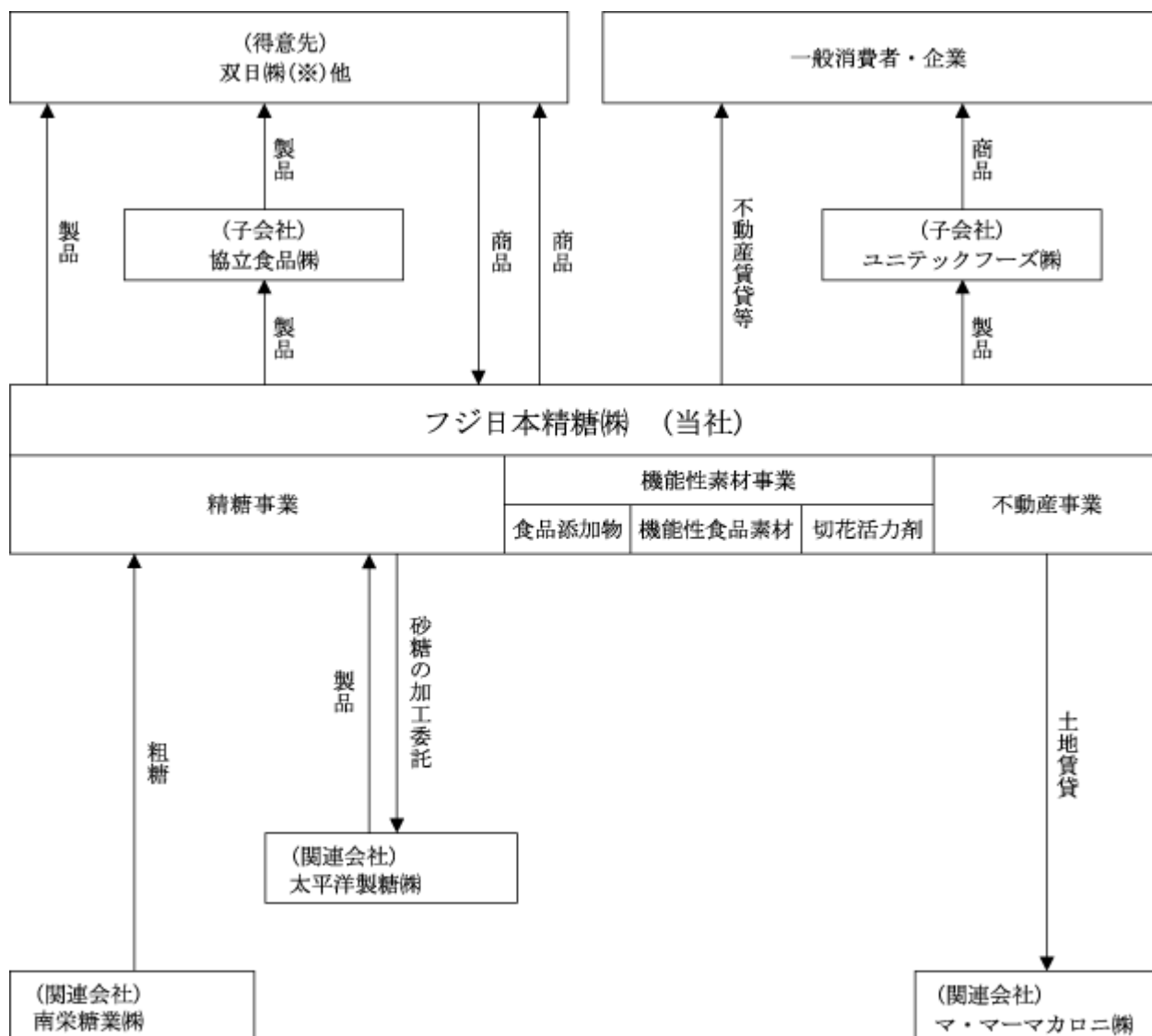
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が保有する土地建物の賃貸及びその他の不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業の系統図によって示すと次のページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき、経営目標である

- ・「環境の変化に対応し成長し続ける会社」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現ができる会社」
- ・「健全な体質を保ちながらチャレンジする会社」

の実現を掲げ、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるよう努める所存であります。

イ. 精糖事業

精糖事業につきましては、不安定な金融市場、乱高下を繰り返す海外砂糖相場に注視し、堅実で安定した原料仕入れに努めます。

一方、国内製品市況は底の見えない経済環境のなか、砂糖消費の増加は期待しにくいものの、顧客への安定供給と顧客重視の営業に努めるとともに、品質管理の更なる強化を図ってまいります。

ロ. 機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門においては引き続きイヌリンの脂肪代替機能に重点を置き、グループの一員となったユニテックフーズ株式会社の用途開発力、営業網を活用して営業活動を拡充するとともに、製造歩留向上対策を中心にコスト削減に努めます。

食品添加物事業においても大学等外部研究機関との共同研究の成果を基に、自社独自の粉末化技術を中心にレベルアップに努め、引き続き受託事業の拡大および自社商品開発に努めます。

また、切花活力剤部門は、家庭用製品のブランド強化と拡販のためにテレビCMを投入し、新たな流通経路の獲得による売上拡大を図ります。

ハ. 不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等をリニューアルし、資産価値の増大を図り、安定収入の確保に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,233	1,994,607
受取手形及び売掛金	※6 626,815	※6 1,581,575
有価証券	※4 311,920	※4 322,004
たな卸資産	1,137,427	—
商品及び製品	—	1,372,187
仕掛品	—	96,720
原材料及び貯蔵品	—	838,445
販売用不動産	—	649,398
繰延税金資産	73,701	49,598
預け金	※1 1,164,582	—
その他	527,933	1,141,906
貸倒引当金	△500	△3,425
流動資産合計	5,323,113	8,043,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,666	749,545
機械装置及び運搬具(純額)	227,538	197,955
土地	2,048,834	※4 2,048,834
その他(純額)	54,896	56,181
有形固定資産合計	※2 3,019,936	※2 3,052,517
無形固定資産		
のれん	—	1,092,626
その他	68,976	77,838
無形固定資産合計	68,976	1,170,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 5,027,848	※3 4,030,391
長期貸付金	6,935	55,979
関係会社長期貸付金	1,039,500	1,273,800
繰延税金資産	140,005	367,105
その他	461,978	443,185
貸倒引当金	△67,602	△58,883
投資その他の資産合計	6,608,665	6,111,577
固定資産合計	9,697,578	10,334,559
資産合計	15,020,692	18,377,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,997	1,193,699
短期借入金	※4 922,000	1,349,996
未払法人税等	307,669	3,232
未払消費税等	59,092	3,551
賞与引当金	78,963	106,430
役員賞与引当金	12,890	10,100
その他	592,620	1,548,150
流動負債合計	2,063,234	4,215,159
固定負債		
長期借入金	400,000	1,675,054
退職給付引当金	615,713	574,943
役員退職慰労引当金	74,100	107,798
持分法適用に伴う負債	108,322	120,411
その他	453,078	※4 442,915
固定負債合計	1,651,214	2,921,123
負債合計	3,714,448	7,136,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,499,950	2,508,451
利益剰余金	7,558,261	7,667,986
自己株式	△576,683	△561,928
株主資本合計	11,005,988	11,138,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,327	42,314
繰延ヘッジ損益	△6,072	△5,736
評価・換算差額等合計	300,254	36,578
少数株主持分	—	65,748
純資産合計	11,306,243	11,241,296
負債純資産合計	15,020,692	18,377,578

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	13,041,230	17,339,138
売上原価	9,640,533	13,376,425
売上総利益	3,400,697	3,962,713
販売費及び一般管理費	※1 2,319,474	※1 2,957,809
営業利益	1,081,222	1,004,904
営業外収益		
受取利息	67,775	51,694
受取配当金	77,751	68,028
為替差益	3,294	—
持分法による投資利益	78,640	15,883
その他	10,392	20,365
営業外収益合計	237,854	155,972
営業外費用		
支払利息	19,475	37,837
匿名組合投資損失	5,647	28,061
その他	586	3,984
営業外費用合計	25,709	69,883
経常利益	1,293,366	1,090,992
特別利益		
固定資産売却益	※2 106,550	※2 26
投資有価証券売却益	54,870	5,183
貸倒引当金戻入額	—	3,018
特別利益合計	161,420	8,228
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,867	※3 3,173
固定資産売却損	※2 29,168	—
減損損失	※4 20,122	※4 48,646
投資有価証券売却損	—	13,167
投資有価証券評価損	109,542	435,257
貸倒引当金繰入額	892	38,532
その他	—	7,931
特別損失合計	163,594	546,708
税金等調整前当期純利益	1,291,193	552,512
法人税、住民税及び事業税	451,933	186,964
法人税等調整額	17,058	△20,029
法人税等合計	468,992	166,935
少数株主利益	—	3,022
当期純利益	822,200	382,553

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
前期末残高	2,499,342	2,499,950
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	2,499,950	2,508,451
利益剰余金		
前期末残高	6,955,405	7,558,261
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	822,200	382,553
当期変動額合計	602,855	109,725
当期末残高	7,558,261	7,667,986
自己株式		
前期末残高	△536,764	△576,683
当期変動額		
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,044	39,041
当期変動額合計	△39,918	14,754
当期末残高	△576,683	△561,928
株主資本合計		
前期末残高	10,442,443	11,005,988
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	822,200	382,553
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
当期変動額合計	563,544	132,981
当期末残高	11,005,988	11,138,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	737,321	306,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△430,993	△264,013
当期変動額合計	△430,993	△264,013
当期末残高	306,327	42,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,248	△6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,321	336
当期変動額合計	△7,321	336
当期末残高	△6,072	△5,736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	738,570	300,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,315	△263,676
当期変動額合計	△438,315	△263,676
当期末残高	300,254	36,578
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	65,748
当期変動額合計	—	65,748
当期末残高	—	65,748
純資産合計		
前期末残高	11,181,014	11,306,243
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	822,200	382,553
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,315	△197,928
当期変動額合計	125,229	△64,946
当期末残高	11,306,243	11,241,296

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,193	552,512
減価償却費	133,847	158,065
のれん償却額	—	72,841
減損損失	20,122	48,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,968	12,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,110	△2,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,921	△9,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,223	△40,769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,625	20,191
受取利息及び受取配当金	△145,526	△119,723
支払利息	19,475	37,837
為替差損益 (△は益)	△692	422
持分法による投資損益 (△は益)	△78,640	△15,883
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,870	7,983
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,542	435,257
固定資産除却損	3,867	3,173
固定資産売却損益 (△は益)	△77,381	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,412	60,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,578	△1,019,852
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,285	△490,187
預け金の純増 (△) 減	△355,582	1,164,582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,803	△3,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,867	223,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,758	△67,792
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,378	841,152
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	56,726	377
その他	81,084	77,464
小計	858,914	1,947,590
利息及び配当金の受取額	177,381	170,239
利息の支払額	△19,331	△50,195
法人税等の支払額	△369,002	△523,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,963	1,544,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	368,154	173,165
投資有価証券の取得による支出	△289,579	△106,254
有形固定資産の取得による支出	△106,306	△125,239
有形固定資産の売却による収入	163,278	100
無形固定資産の取得による支出	△550	△17,275
長期貸付金の回収による収入	288,362	422,500
長期貸付けによる支出	△600,000	△760,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,282,345
子会社株式の取得による支出	—	△27,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,640	△1,722,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△270,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△142,000	△177,950
自己株式の売却による収入	2,652	47,542
自己株式の取得による支出	△41,962	△24,287
配当金の支払額	△219,344	△272,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,655	702,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	△422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,641	523,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,795	1,790,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,790,154	※1 2,313,612

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品(株)	(イ)以下の子会社2社を連結しております。 協立食品(株) ユニテックフーズ(株) なお、当連結会計年度において、ユニテックフーズ株式会社の87.8%(その後の追加取得により89.3%)の株式を取得したことにより同社を子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 同左 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数2～16年を2～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、12年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>国内譲渡性預金(当連結会計年度290,000千円)については、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ389,684千円、100,782千円、646,961千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 預け金 不動産事業に係るものであります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,532千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,903千円</p> <p>※4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 258,940千円 (対応債務) 短期借入金 12,000千円</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 2,053,000千円 南栄糖業(株) 129,432千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、108,322千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,952千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,548千円</p> <p>※4 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 預り保証金 57,980千円 なお、上記預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 1,684,333千円 南栄糖業(株) 128,847千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、120,411千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">458,163千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">157,344千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">507,565千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,136千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,589千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">273,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,593千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">30,348千円</td></tr> </table>	販売奨励金	458,163千円	販売手数料	157,344千円	貸倒引当金繰入額	436千円	運賃	507,565千円	役員報酬	122,136千円	執行役員報酬	74,589千円	給料手当	273,114千円	減価償却費	49,820千円	賞与引当金繰入額	55,593千円	役員賞与引当金繰入額	12,890千円	退職給付費用	23,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	租税公課	30,348千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">470,474千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">538,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,057千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,866千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">407,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,735千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,616千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">72,841千円</td></tr> </table>	販売奨励金	470,474千円	販売手数料	156,443千円	貸倒引当金繰入額	318千円	運賃	538,449千円	役員報酬	156,057千円	執行役員報酬	87,866千円	給料手当	407,884千円	減価償却費	70,142千円	賞与引当金繰入額	66,735千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付費用	35,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円	租税公課	25,182千円	のれん償却額	72,841千円
販売奨励金	458,163千円																																																						
販売手数料	157,344千円																																																						
貸倒引当金繰入額	436千円																																																						
運賃	507,565千円																																																						
役員報酬	122,136千円																																																						
執行役員報酬	74,589千円																																																						
給料手当	273,114千円																																																						
減価償却費	49,820千円																																																						
賞与引当金繰入額	55,593千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,890千円																																																						
退職給付費用	23,512千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																						
租税公課	30,348千円																																																						
販売奨励金	470,474千円																																																						
販売手数料	156,443千円																																																						
貸倒引当金繰入額	318千円																																																						
運賃	538,449千円																																																						
役員報酬	156,057千円																																																						
執行役員報酬	87,866千円																																																						
給料手当	407,884千円																																																						
減価償却費	70,142千円																																																						
賞与引当金繰入額	66,735千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																						
退職給付費用	35,323千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円																																																						
租税公課	25,182千円																																																						
のれん償却額	72,841千円																																																						
<p>※2 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士郡芝川町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">106,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>売却益計</td><td style="text-align: right;">106,550千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,919千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td style="text-align: right;">29,168千円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	売却益計	106,550千円			建物及び構築物	17,919千円	機械装置及び運搬具	9,185千円	その他	2,063千円	売却損計	29,168千円	<p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																
場所	用途	種類																																																					
静岡県富士郡芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																					
土地	106,508千円																																																						
その他	41千円																																																						
売却益計	106,550千円																																																						
建物及び構築物	17,919千円																																																						
機械装置及び運搬具	9,185千円																																																						
その他	2,063千円																																																						
売却損計	29,168千円																																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	85千円	機械装置及び運搬具	3,131千円	その他	650千円	計	3,867千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,173千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,623千円	機械装置及び運搬具	431千円	その他	118千円	計	3,173千円																																						
建物及び構築物	85千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,131千円																																																						
その他	650千円																																																						
計	3,867千円																																																						
建物及び構築物	2,623千円																																																						
機械装置及び運搬具	431千円																																																						
その他	118千円																																																						
計	3,173千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等
場所	用途	種類											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等											
場所	用途	種類											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等											
<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p>												
<p>イヌリン事業は、収益性の改善が見られたものの、依然として営業損失が続いていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,122千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	機械装置及び運搬具	14,085千円	その他	6,037千円	計	20,122千円	<p>イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	建物及び構築物	608千円	機械装置及び運搬具	48,037千円	計	48,646千円
機械装置及び運搬具	14,085千円												
その他	6,037千円												
計	20,122千円												
建物及び構築物	608千円												
機械装置及び運搬具	48,037千円												
計	48,646千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387
合計	2,330,083	144,134	8,830	2,465,387

(注) 1 自己株式の増加 144,134株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 120,000株、単元未満株式の買取による増加 24,134株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841
合計	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取による増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 13,617株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481,233千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">311,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,790,154千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,481,233千円	有価証券勘定	311,920千円	計	1,793,154千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	1,790,154千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,607千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">322,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,313,612千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユニテックフーズ株式会社(平成21年5月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,260,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,146,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,556,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△219,347千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,659,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△377,389千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994,607千円	有価証券勘定	322,004千円	計	2,316,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	2,313,612千円	流動資産	2,260,021千円	固定資産	99,861千円	のれん	1,146,536千円	流動負債	△1,556,138千円	固定負債	△219,347千円	少数株主持分	△71,199千円	株式の取得価額	1,659,735千円	現金及び現金同等物	△377,389千円	株式取得のための支出	1,282,345千円
現金及び預金勘定	1,481,233千円																																						
有価証券勘定	311,920千円																																						
計	1,793,154千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,790,154千円																																						
現金及び預金勘定	1,994,607千円																																						
有価証券勘定	322,004千円																																						
計	2,316,612千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																						
現金及び現金同等物	2,313,612千円																																						
流動資産	2,260,021千円																																						
固定資産	99,861千円																																						
のれん	1,146,536千円																																						
流動負債	△1,556,138千円																																						
固定負債	△219,347千円																																						
少数株主持分	△71,199千円																																						
株式の取得価額	1,659,735千円																																						
現金及び現金同等物	△377,389千円																																						
株式取得のための支出	1,282,345千円																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,577,408	816,184	647,637	13,041,230	—	13,041,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	270	1,110	1,380	(1,380)	—
計	11,577,408	816,455	648,747	13,042,610	(1,380)	13,041,230
営業費用	10,800,805	895,411	81,662	11,777,879	182,128	11,960,007
営業利益又は 営業損失(△)	776,602	△78,956	567,085	1,264,731	(183,508)	1,081,222
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,971,730	517,674	2,659,051	9,148,456	5,872,235	15,020,692
減価償却費	65,948	47,041	20,856	133,847	—	133,847
減損損失	—	20,122	—	20,122	—	20,122
資本的支出	40,055	40,646	2,204	82,906	—	82,906

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 機能性素材…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(183,508千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

なお、平成19年4月1日付にて組織改編を実施し、従来の食品物資本部を機能性素材本部に改称するとともに、従来食品物資本部に属してございました研究開発室を独立組織といたしました。そのため、セグメント名称を従来の「食品物資」から「機能性素材」に変更するとともに、食品物資セグメントに配賦してございました研究開発室における基礎的研究に係る費用(当連結会計年度46,073千円)を当連結会計年度より配賦不能営業費用に含めております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,632千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,044,489	3,531,189	1,763,459	17,339,138	—	17,339,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	336	1,110	1,446	(1,446)	—
計	12,044,489	3,531,525	1,764,569	17,340,585	(1,446)	17,339,138
営業費用	11,246,407	3,707,736	1,186,875	16,141,019	193,215	16,334,234
営業利益又は 営業損失(△)	798,082	△176,211	577,694	1,199,566	(194,661)	1,004,904
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,046,327	3,875,090	2,584,478	12,505,896	5,871,682	18,377,578
減価償却費	78,749	132,122	20,035	230,907	—	230,907
減損損失	—	48,646	—	48,646	—	48,646
資本的支出	100,079	73,714	15,134	188,928	—	188,928

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 機能性素材…………… 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材、及びペクチン等の天然添加物素材
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,661千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 当連結会計年度においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、機能性素材事業において資産の額が前連結会計期間末と比較して3,407,399千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	414.41円	1株当たり純資産額	408.47円
1株当たり当期純利益	30.05円	1株当たり当期純利益	13.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,306,243	11,241,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	65,748
(うち少数株主持分)	—	(65,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,306,243	11,175,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,282	27,359

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	822,200	382,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	822,200	382,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,364	27,339

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社の株式の取得</p> <p>平成20年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年5月27日にユニテックフーズ株式会社の発行済株式の87.8%を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式の取得の目的 機能性素材事業の業容拡大のため 2 株式取得の相手会社の名称 <ol style="list-style-type: none"> ① ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合 ② MSIVCバイアウト投資事業有限責任組合 3 取得する会社の名称、事業内容、規模 <ol style="list-style-type: none"> ① 商号 ユニテックフーズ株式会社 ② 事業内容 食品添加物、農産加工品、機能性素材等の加工、販売 ③ 資本金 300百万円 ④ 売上高 3,931百万円 (平成20年3月期) ⑤ 当期純利益 75百万円 (平成20年3月期) 4 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <ol style="list-style-type: none"> ① 株式数 5,269株 ② 取得価額 1,659百万円 ③ 持分比率 87.8% 5 資金調達の方法 取得資金は、全額自己資金を充当いたしました。 6 その他の内容 同社は、平成20年5月27日を以って、当社の連結子会社となりました。 	<p style="text-align: center;">—</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,972	1,737,769
受取手形	6,359	6,375
売掛金	699,087	716,185
有価証券	311,920	322,004
商品	416	—
製品	389,267	—
商品及び製品	—	338,391
仕掛品	100,782	96,720
原材料	616,129	—
貯蔵品	35,017	—
原材料及び貯蔵品	—	830,430
販売用不動産	—	649,398
前払費用	19,889	31,634
繰延税金資産	66,463	42,368
関係会社短期貸付金	420,500	525,700
預け金	1,164,582	—
その他	86,365	526,392
貸倒引当金	△495	△465
流動資産合計	5,320,260	5,822,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	585,392	614,028
構築物（純額）	103,273	93,648
機械及び装置（純額）	226,817	195,732
車両運搬具（純額）	720	2,201
工具、器具及び備品（純額）	40,721	46,743
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	14,175	—
有形固定資産合計	3,019,936	3,001,191
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,399	2,391
ソフトウェア	24,616	27,144
無形固定資産合計	68,822	71,341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,520,856	2,568,407
関係会社株式	371,453	2,015,993
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	—	50,000
従業員に対する長期貸付金	6,935	5,979
関係会社長期貸付金	1,389,500	1,593,800
長期預金	310,000	310,000
繰延税金資産	161,580	388,680
その他	150,878	101,457
貸倒引当金	△353,602	△322,865
投資その他の資産合計	5,558,602	6,712,451
固定資産合計	8,647,360	9,784,984
資産合計	13,967,620	15,607,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,071	235,432
短期借入金	922,000	932,696
未払金	28,058	76,023
未払費用	460,972	529,585
未払法人税等	307,489	—
未払消費税等	57,185	2,013
前受金	50,396	47,450
預り金	52,984	799,150
賞与引当金	77,625	79,940
役員賞与引当金	12,890	10,100
その他	10,241	87,625
流動負債合計	2,062,915	2,800,015
固定負債		
長期借入金	400,000	1,417,304
退職給付引当金	615,713	574,943
役員退職慰労引当金	74,100	86,400
長期預り保証金	453,226	441,789
その他	152	86
固定負債合計	1,543,192	2,520,523
負債合計	3,606,107	5,320,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	22,688	31,189
資本剰余金合計	2,389,421	2,397,922
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	4,990,000	5,390,000
繰越利益剰余金	894,091	685,455
利益剰余金合計	6,698,956	6,890,320
自己株式	△576,683	△561,928
株主資本合計	10,036,154	10,250,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,431	42,314
繰延ヘッジ損益	△6,072	△5,736
評価・換算差額等合計	325,358	36,578
純資産合計	10,361,513	10,287,352
負債純資産合計	13,967,620	15,607,891

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,092,381	12,519,803
商品売上高	219,749	185,893
不動産収入	648,747	1,764,135
売上高合計	12,960,878	14,469,831
売上原価		
製品期首たな卸高	420,936	389,267
商品期首たな卸高	697	416
当期製品製造原価	9,255,621	9,619,313
当期商品仕入高	200,267	172,409
合計	9,877,523	10,181,407
製品期末たな卸高	389,267	338,391
商品期末たな卸高	416	—
他勘定振替高	—	1,582
不動産売上原価	91,520	1,200,048
売上原価合計	9,579,360	11,041,480
売上総利益	3,381,518	3,428,351
販売費及び一般管理費	2,340,912	2,436,532
営業利益	1,040,606	991,818
営業外収益		
受取利息	39,579	40,317
有価証券利息	22,990	2,773
受取配当金	104,534	96,094
為替差益	3,294	—
その他	10,384	14,067
営業外収益合計	180,783	153,253
営業外費用		
支払利息	19,475	28,485
匿名組合投資損失	5,647	28,061
その他	577	379
営業外費用合計	25,701	56,926
経常利益	1,195,688	1,088,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	106,550	26
投資有価証券売却益	54,870	5,183
貸倒引当金戻入益	16,000	25,018
特別利益合計	177,420	30,228
特別損失		
固定資産除却損	3,867	3,173
固定資産売却損	29,168	—
減損損失	20,122	48,646
投資有価証券売却損	—	13,167
投資有価証券評価損	109,542	297,249
関係会社株式評価損	—	74,446
貸倒引当金繰入額	892	38,532
その他	—	2,526
特別損失合計	163,594	477,743
税引前当期純利益	1,209,514	640,630
法人税、住民税及び事業税	451,753	186,072
法人税等調整額	119,149	△9,633
法人税等合計	570,903	176,439
当期純利益	638,611	464,191

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
前期末残高	22,080	22,688
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	22,688	31,189
資本剰余金合計		
前期末残高	2,388,813	2,389,421
当期変動額		
自己株式の処分	607	8,501
当期変動額合計	607	8,501
当期末残高	2,389,421	2,397,922
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,590,000	4,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,990,000	5,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	874,825	894,091
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
当期純利益	638,611	464,191
当期変動額合計	19,266	△208,636
当期末残高	894,091	685,455
利益剰余金合計		
前期末残高	6,279,690	6,698,956
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	638,611	464,191
当期変動額合計	419,266	191,363
当期末残高	6,698,956	6,890,320
自己株式		
前期末残高	△536,764	△576,683
当期変動額		
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,044	39,041
当期変動額合計	△39,918	14,754
当期末残高	△576,683	△561,928
株主資本合計		
前期末残高	9,656,199	10,036,154
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	638,611	464,191
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
当期変動額合計	379,955	214,618
当期末残高	10,036,154	10,250,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	737,285	331,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405,854	△289,116
当期変動額合計	△405,854	△289,116
当期末残高	331,431	42,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,248	△6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,321	336
当期変動額合計	△7,321	336
当期末残高	△6,072	△5,736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	738,534	325,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413,175	△288,780
当期変動額合計	△413,175	△288,780
当期末残高	325,358	36,578
純資産合計		
前期末残高	10,394,734	10,361,513
当期変動額		
剰余金の配当	△219,344	△272,828
当期純利益	638,611	464,191
自己株式の取得	△41,962	△24,287
自己株式の処分	2,652	47,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413,175	△288,780
当期変動額合計	△33,220	△74,161
当期末残高	10,361,513	10,287,352

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月24日付で開示しております。